

(別添3)

改善事業の実施に必要な資金の調達方法

〔 ・中小企業信用保険法の特例 ・中小企業投資育成株式会社法の特例 〕  
 を期待する構成中小企業者は、希望する施策を○で囲った上で、必要事項を記入してください。なお、この様式を提出しただけでは希望の施策の対象となる要件を満たしたことはありません。別途申請等が必要です。

構成中小企業者名： \_\_\_\_\_

(単位：万円)

改善事業の項目	調達先 内訳	自己資金	国及び都道府県からの補助	国からの助成	政府金融機関等からの借入れ		民間金融機関からの借入れ	その他	合計	備考
					日本政策金融公庫	その他				
	特利分									
労働時間等の設定の改善	設備									
	施設									
	土地									
	運営									
	小計									
男女の雇用機会均等の確保及び職業生活との両立支援	設備									
	施設									
	土地									
	運営									
	小計									
職場環境の改善	設備									
	施設									
	土地									
	運営									
	小計									
福利厚生の充実	設備									
	土地									
	運営									
	小計									
募集・採用の改善										
教育訓練の充実										
その他の雇用管理の改善										
合計										

(注) 都道府県等が単独で行う補助がある場合にはその他の欄に記載して下さい